

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年5月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月～4月		令和8年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2543	19	2420	11	2453	6	679	3	606	3	-73	-10.8%		
製造業	410	4	459		424		116		121	1	5	4.3%	1	
食料品製造業	211		204		195		53		41		-12	-22.6%		
水産食料品製造業	73		68		64		16		14		-2	-12.5%		
その他	138		136		131		37		27		-10	-27.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	4		7		3		1		2		1	100.0%		
木材・木製品製造業	9	1	15		13		8		4		-4	-50.0%		
家具・装備品製造業	1		4		2		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		4		5		1		2		1	100.0%		
印刷・製本業	7		11		4		1		1					
化学工業	8		16		26		10		11		1	10.0%		
窯業土石製品製造業	18		19		20		4		10		6	150.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	8		12		11		2		7		5	250.0%		
金属製品製造業	33	1	51		39		11		4		-7	-63.6%		
一般機械器具製造業	18		12		12		2		7		5	250.0%		
電気機械器具製造業	28	1	28		29		8		4		-4	-50.0%		
輸送用機械等製造業	17	1	26		25		4		11		7	175.0%		
造船業	4	1	9		11		1		3		2	200.0%		
その他	13		17		14		3		8		5	166.7%		
電気・ガス・水道業	6		4		6		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	38		46		34		9		17	1	8	88.9%	1	
鉱業	10	2	4		1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	9	2	3		1		1				-1	-100.0%		
その他	1		1											
建設業	300	4	269	3	271	2	72		82	1	10	13.9%	1	
土木工事業	86		75	2	76	1	20		26	1	6	30.0%	1	
建築工事業	164	2	148		134	1	33		34		1	3.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48		35		38		14		5		-9	-64.3%		
木造家屋建築工事業	57	1	43		48	1	15		15					
建築設備工事業	10		8		6		1		1					
その他の建築工事業	49	1	62		42		3		13		10	333.3%		
その他の建設業	50	2	46	1	61		19		22		3	15.8%		
運輸交通業	369	1	334	1	356		110		98	1	-12	-10.9%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業	4		5		11		2		2					
道路旅客運送業	51		30	1	37		11		7		-4	-36.4%		
道路貨物運送業	312	1	297		306		97		88	1	-9	-9.3%	1	
その他の運輸交通業	2		2		2				1		1			
貨物取扱業	21	1	23	1	7		2		3		1	50.0%		
陸上貨物取扱業	17		20	1	5		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	4	1	3		2		1		3		2	200.0%		
農業	30		20		22		7		4		-3	-42.9%		
林業	32	1	46	4	17	1	3		5		2	66.7%		
畜産・水産業	32		30		39	1	14	1	9		-5	-35.7%	-1	-100.0%
商業	443	3	447		460		124		115		-9	-7.3%		
卸売業、小売業	392	2	400		397		108		100		-8	-7.4%		
その他	51	1	47		63		16		15		-1	-6.3%		
金融・広告業	28		22		21		3		3					
映画・演劇業	2		2						2		2			
通信業	25		16		41		16		9		-7	-43.8%		
教育・研究業	41		27	1	33		11		7		-4	-36.4%		
保健衛生業	347		308		330		76		60		-16	-21.1%		
接客娯楽業	179	1	181		183		34		41		7	20.6%		
旅館業	37	1	34		44		7		13		6	85.7%		
ゴルフ場	6		19		15		5				-5	-100.0%		
その他	136		128		124		22		28		6	27.3%		
清掃・と畜業	135		117		121	1	42	1	30		-12	-28.6%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	76		58		61		18		14		-4	-22.2%		
廃棄物処理業	47		45		56	1	22	1	16		-6	-27.3%	-1	-100.0%
その他	12		14		4		2				-2	-100.0%		
官公署	4		2		3		3				-3	-100.0%		
その他の事業	135	2	113	1	124	1	45	1	17		-28	-62.2%	-1	-100.0%
警備業	52		34	1	39	1	18	1	6		-12	-66.7%	-1	-100.0%
その他	83	2	79		85		27		11		-16	-59.3%		
陸上貨物運送業	329	1	317	1	311		98		88	1	-10	-10.2%	1	
第三次産業	1339	6	1235	2	1316	2	354	2	284		-70	-19.8%	-2	-100.0%
小売業	327	1	350		323		91		78		-13	-14.3%		
飲食店	113		106		107		19		22		3	15.8%		
社会福祉施設	259		253		244		61		45		-16	-26.2%		

1. 死傷件数は令和8年4月末日までに発生した災害について令和8年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～4月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年4月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和8年		令和7年同期		令和8年と令和7年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	606人	(3人)	679人	(3人)	-73人	(0 人)	-10.8%
製造業	121人	(1人)	116人	(0人)	5人	(1 人)	4.3%
建設業	82人	(1人)	72人	(0人)	10人	(1 人)	13.9%
陸上貨物運送事業	88人	(1人)	98人	(0人)	-10人	(1 人)	-10.2%
林業	5人	(0人)	3人	(0人)	2人	(0 人)	66.7%
第三次産業	284人	(0人)	354人	(2人)	-70人	(-2 人)	-19.8%
商業	115人	(0人)	124人	(0人)	-9人	(0 人)	-7.3%
小売業	78人	(0人)	91人	(0人)	-13人	(0 人)	-14.3%
社会福祉施設	45人	(0人)	61人	(0人)	-16人	(0 人)	-26.2%
上記以外の業種の合計	26人	(0人)	36人	(1人)	-10人	(-1 人)	-27.8%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数) ※令和7年は速報値

発生年	令和7年(1～12月)	令和6年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2453人 (6人)	2420人 (11人)	33 (-5 人)	1.4%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～4月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年4月末現在

	令和8年	令和7年 同期	令和8年と令和7年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	606人 (3人)	679人 (3人)	-73人	-10.8%
仙台署	351人 (2人)	385人 (2人)	-34人	-8.8%
石巻署	75人 (0人)	94人 (1人)	-19人	-20.2%
古川署	85人 (1人)	90人 (0人)	-5人	-5.6%
大河原署	50人 (0人)	63人 (0人)	-13人	-20.6%
瀬峰署	45人 (0人)	47人 (0人)	-2人	-4.3%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)※令和7年は速報値

発 生 年	令和7年	令和6年	増減%
休業4日以上之死傷者数 (うち死亡者数)	2453人 (6人)	2420人 (11人)	1.4%

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年5月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月～4月		令和8年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1519	7	1458	3	1477	4	385	2	351	2	-34	-8.8%		
製造業	167	1	189		162		38		45	1	7	18.4%	1	
食料品製造業	90		93		78		21		15		-6	-28.6%		
水産食料品製造業	18		14		10		4		2		-2	-50.0%		
その他	72		79		68		17		13		-4	-23.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1									
木材・木製品製造業	2		1						1		1			
家具・装備品製造業			2		2		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		2		2		1		1					
印刷・製本業	5		8		1				1		1			
化学工業	5		8		10		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	9		12		6		1		4		3	300.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		4		4		1		3		2	200.0%		
金属製品製造業	11		18		12		3		2		-1	-33.3%		
一般機械器具製造業	5		4		3				5		5			
電気機械器具製造業	7	1	6		8		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	4		6		5		1		1					
造船業														
その他	4		6		5		1		1					
電気・ガス・水道業	6		4		5		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	20		21		25		5		8	1	3	60.0%	1	
鉱業	5	1			1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	4	1			1		1				-1	-100.0%		
その他	1													
建設業	160	1	147		140	2	33		33	1				1
土木工事業	36		29		34	1	6		11	1	5	83.3%	1	
建築工事業	98	1	92		86	1	20		14		-6	-30.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	32		22		30		11		4		-7	-63.6%		
木造家屋建築工事業	33		25		22	1	6		3		-3	-50.0%		
建築設備工事業	6		2		3		1		1					
その他の建築工事業	27	1	43		31		2		6		4	200.0%		
その他の建設業	26		26		20		7		8		1	14.3%		
運輸交通業	263	1	247	1	274		83		74		-9	-10.8%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		10		2		2					
道路旅客運送業	44		24	1	35		11		7		-4	-36.4%		
道路貨物運送業	213	1	218		228		70		64		-6	-8.6%		
その他の運輸交通業	2		1		1				1		1			
貨物取扱業	18		18		6		2		3		1	50.0%		
陸上貨物取扱業	15		15		4		1				-1	-100.0%		
港湾運送業	3		3		2		1		3		2	200.0%		
農業	10		6		9		3		2		-1	-33.3%		
林業	3		6						1		1			
畜産・水産業	2		2		5				1		1			
商業	295		307		293		82		79		-3	-3.7%		
卸売業、小売業	260		273		245		69		64		-5	-7.2%		
その他	35		34		48		13		15		2	15.4%		
金融・広告業	22		17		17		1		2		1	100.0%		
映画・演劇業	1		1						2		2			
通信業	12		10		29		12		2		-10	-83.3%		
教育・研究業	30		24	1	22		8		5		-3	-37.5%		
保健衛生業	213		174		210		37		31		-6	-16.2%		
接客娯楽業	128	1	140		130		22		32		10	45.5%		
旅館業	22	1	27		29		5		10		5	100.0%		
ゴルフ場	4		14		9		2				-2	-100.0%		
その他	102		99		92		15		22		7	46.7%		
清掃・と畜業	96		86		88	1	29	1	23		-6	-20.7%	-1	-100.0%
ビルメンテナンス業	61		51		52		15		12		-3	-20.0%		
廃棄物処理業	27		22		34	1	13	1	11		-2	-15.4%	-1	-100.0%
その他	8		13		2		1				-1	-100.0%		
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	92	2	83	1	90	1	33	1	16		-17	-51.5%	-1	-100.0%
警備業	38		26	1	34	1	16	1	6		-10	-62.5%	-1	-100.0%
その他	54	2	57		56		17		10		-7	-41.2%		
陸上貨物運送業	228	1	233		232		71		64		-7	-9.9%		
第三次産業	891	3	843	2	880	2	225	2	192		-33	-14.7%	-2	-100.0%
小売業	218		237		202		58		47		-11	-19.0%		
飲食店	88		84		81		14		19		5	35.7%		
社会福祉施設	152		139		153		31		22		-9	-29.0%		

1. 死傷件数は令和8年4月末日までに発生した災害について令和8年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年5月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月～4月		令和8年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	355	7	347	4	335	1	94	1	75		-19	-20.2%	-1	-100.0%
製造業	90	2	110		100		25		23		-2	-8.0%		
食料品製造業	60		66		59		15		12		-3	-20.0%		
水産食料品製造業	52		54		52		11		10		-1	-9.1%		
その他	8		12		7		4		2		-2	-50.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			3		1									
木材・木製品製造業	2	1	7		8		4		2		-2	-50.0%		
家具・装備品製造業			2											
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1						1		1			
印刷・製本業	1				1		1				-1	-100.0%		
化学工業			1						2		2			
窯業土石製品製造業	3		1		2				1		1			
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2				2									
金属製品製造業	4		7		9		2				-2	-100.0%		
一般機械器具製造業	3		1											
電気機械器具製造業	1				4		2				-2	-100.0%		
輸送用機械等製造業	4	1	9		11		1		3		2	200.0%		
造船業	4	1	9		11		1		3		2	200.0%		
その他														
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	9		12		3				2		2			
鉱業	1		3											
土石採取業	1		3											
その他														
建設業	53	3	35	1	43		11		17		6	54.5%		
土木工事業	13		17		11		4		6		2	50.0%		
建築工事業	28	1	8		15		2		3		1	50.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	8		1											
木造家屋建築工事業	11	1	3		8		2		2					
建築設備工事業	1				3									
その他の建築工事業	8		4		4				1		1			
その他の建設業	12	2	10	1	17		5		8		3	60.0%		
運輸交通業	40		25		23		9		6		-3	-33.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	2		1											
道路貨物運送業	38		24		23		9		6		-3	-33.3%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1	1	3	1										
陸上貨物取扱業			3	1										
港湾運送業	1	1												
農業	6		1		2									
林業	4		12	2	5									
畜産・水産業	11		13		19	1	8	1	3		-5	-62.5%	-1	-100.0%
商業	45	1	49		54		16		10		-6	-37.5%		
卸売業、小売業	42	1	44		51		15		10		-5	-33.3%		
その他	3		5		3		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	2		2						1		1			
映画・演劇業														
通信業			2		1				2		2			
教育・研究業	2				4		1				-1	-100.0%		
保健衛生業	48		58		38		9		8		-1	-11.1%		
接客娯楽業	18		13		20		4		3		-1	-25.0%		
旅館業	4		4		6		2		3		1	50.0%		
ゴルフ場														
その他	14		9		14		2				-2	-100.0%		
清掃・と畜業	15		11		13		6		2		-4	-66.7%		
ビルメンテナンス業	7		4		3									
廃棄物処理業	7		7		10		6		2		-4	-66.7%		
その他	1													
官公署	1		1		1		2				-2	-100.0%		
その他の事業	18		9		12		3				-3	-100.0%		
警備業	8		4		2		1				-1	-100.0%		
その他	10		5		10		2				-2	-100.0%		
陸上貨物運送業	38		27	1	23		9		6		-3	-33.3%		
第三次産業	149	1	145		143		41		26		-15	-36.6%		
小売業	37		41		41		12		9		-3	-25.0%		
飲食店	12		6		14		2				-2	-100.0%		
社会福祉施設	38		49		30		7		6		-1	-14.3%		

1. 死傷件数は令和8年4月末日までに発生した災害について令和8年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年5月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月～4月		令和8年 1月～4月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	298	3	286	1	312	1	90		85	1	-5	-5.6%	1	
製造業	81	1	72		86		25		26		1	4.0%		
食料品製造業	28		18		25		6		8		2	33.3%		
水産食料品製造業	1				1				1		1			
その他	27		18		24		6		7		1	16.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1		1		1		1					
木材・木製品製造業														
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1				2									
印刷・製本業	1		2		1									
化学工業	1		4		8		2		4		2	100.0%		
窯業土石製品製造業	4		3		11		3		3					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				2		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	13	1	19		12		3		1		-2	-66.7%		
一般機械器具製造業	6		2		4		1		2		1	100.0%		
電気機械器具製造業	14		15		9		2		2					
輸送用機械等製造業	6		5		6		2		3		1	50.0%		
造船業														
その他	6		5		6		2		3		1	50.0%		
電気・ガス・水道業					1									
その他の製造業	4		3		4		4		2		-2	-50.0%		
鉱業														
土石採取業														
その他														
建設業	24		44	1	28		10		10					
土木工事業	12		14	1	13		2		2					
建築工事業	7		26		6		5		6		1	20.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		8		1		1		1					
木造家屋建築工事業	3		9		5		4		4					
建築設備工事業	1		2											
その他の建築工事業	1		7						1		1			
その他の建設業	5		4		9		3		2		-1	-33.3%		
運輸交通業	46		40		44		15		12	1	-3	-20.0%	1	
鉄道・軌道・水運・航空業			1		1									
道路旅客運送業			1		1									
道路貨物運送業	46		37		42		15		12	1	-3	-20.0%	1	
その他の運輸交通業			1											
貨物取扱業	1		1		1									
陸上貨物取扱業	1		1		1									
港湾運送業														
農業	5		6		4				2		2			
林業	5	1	6		4	1	1		1					
畜産・水産業	5		4		4		2		1		-1	-50.0%		
商業	56	1	46		50		10		11		1	10.0%		
卸売業、小売業	52	1	41		41		9		11		2	22.2%		
その他	4		5		9		1				-1	-100.0%		
金融・広告業	2		1											
映画・演劇業														
通信業	3		1		4		1		3		2	200.0%		
教育・研究業	2				2		2		2					
保健衛生業	33		36		48		14		12		-2	-14.3%		
接客娯楽業	16		12		19		4		2		-2	-50.0%		
旅館業	7		2		7									
ゴルフ場	1		3		3		1				-1	-100.0%		
その他	8		7		9		3		2		-1	-33.3%		
清掃・と畜業	9		11		9		3		2		-1	-33.3%		
ビルメンテナンス業	2		2		3		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	7		8		6		1		1					
その他			1											
官公署	1													
その他の事業	9		6		9		3		1		-2	-66.7%		
警備業	3		3		2		1				-1	-100.0%		
その他	6		3		7		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物運送業	47		38		43		15		12	1	-3	-20.0%	1	
第三次産業	131	1	113		141		37		33		-4	-10.8%		
小売業	42	1	37		36		8		9		1	12.5%		
飲食店	5		6		6		1		1					
社会福祉施設	28		32		39		12		11		-1	-8.3%		

1. 死傷件数は令和8年4月末日までに発生した災害について令和8年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年5月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月～4月		令和8年 1月～4月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	189	2	166		176		63		50		-13	-20.6%
製造業	36		45		48		19		18		-1	-5.3%
食料品製造業	18		14		19		8		4		-4	-50.0%
水産食料品製造業	1								1		1	
その他	17		14		19		8		3		-5	-62.5%
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造												
木材・木製品製造業	1		5		2		2				-2	-100.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業					1							
印刷・製本業												
化学工業	1		1		7		5		1		-4	-80.0%
窯業土石製品製造業	1		3		1				2		2	
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		3		3				4		4	
金属製品製造業	3		4		3		1		1			
一般機械器具製造業	1		4		4							
電気機械器具製造業	3		2		5		3				-3	-100.0%
輸送用機械等製造業	3		3		1				2		2	
造船業												
その他	3		3		1				2		2	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	3		6		2				4		4	
鉱業	1	1										
土石採取業	1	1										
その他												
建設業	37		20		25		8		11		3	37.5%
土木工事業	17		8		8		3		2		-1	-33.3%
建築工事業	16		10		9		2		6		4	200.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		1		1		1				-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	4		2		2		1		3		2	200.0%
建築設備工事業	2		3									
その他の建築工事業	8		4		6				3		3	
その他の建設業	4		2		8		3		3			
運輸交通業	8		12		7		2		3		1	50.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	4		2									
道路貨物運送業	4		10		6		2		3		1	50.0%
その他の運輸交通業					1							
貨物取扱業	1		1									
陸上貨物取扱業	1		1									
港湾運送業												
農業	6		2		3		3				-3	-100.0%
林業	13		12		4				1		1	
畜産・水産業	4		1		5		2		2			
商業	27	1	27		32		9		8		-1	-11.1%
卸売業、小売業	21		26		30		8		8			
その他	6	1	1		2		1				-1	-100.0%
金融・広告業	1		1		2		1				-1	-100.0%
映画・演劇業	1		1									
通信業	3		1		1		1		1			
教育・研究業	1		1		4							
保健衛生業	27		16		16		7		2		-5	-71.4%
接客娯楽業	9		11		13		4		3		-1	-25.0%
旅館業	1		1		1							
ゴルフ場	1		2		3		2				-2	-100.0%
その他	7		8		9		2		3		1	50.0%
清掃・と畜業	10		6		9		4		1		-3	-75.0%
ビルメンテナンス業	3				2		1				-1	-100.0%
廃棄物処理業	5		6		5		2		1		-1	-50.0%
その他	2				2		1				-1	-100.0%
官公署					1							
その他の事業	4		9		6		3				-3	-100.0%
警備業	1											
その他	3		9		6		3				-3	-100.0%
陸上貨物運送業	5		11		6		2		3		1	50.0%
第三次産業	83	1	73		84		29		15		-14	-48.3%
小売業	15		21		17		7		8		1	14.3%
飲食店	3		6		6		2		1		-1	-50.0%
社会福祉施設	17		12		7		3				-3	-100.0%

1. 死傷件数は令和8年4月末日までに発生した災害について令和8年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和8年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和8年5月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和5年全期		令和6年全期		令和7年全期 (速報値)		令和7年 1月～4月		令和8年 1月～4月		前年同月増減	
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率
全産業	182		163	3	153		47		45		-2	-4.3%
製造業	36		43		28		9		9			
食料品製造業	15		13		14		3		2		-1	-33.3%
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%
その他	14		13		13		2		2			
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3						1		1	
木材・木製品製造業	4		2		3		2		1		-1	-50.0%
家具・装備品製造業												
パルプ・紙・紙加工品製造業			1									
印刷・製本業			1		1							
化学工業	1		2		1		1				-1	-100.0%
窯業土石製品製造業	1											
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		5									
金属製品製造業	2		3		3		2				-2	-100.0%
一般機械器具製造業	3		1		1		1				-1	-100.0%
電気機械器具製造業	3		5		3				2		2	
輸送用機械等製造業			3		2				2		2	
造船業												
その他			3		2				2		2	
電気・ガス・水道業												
その他の製造業	2		4						1		1	
鉱業	3		1									
土石採取業	3											
その他			1									
建設業	26		23	1	35		10		11		1	10.0%
土木工事業	8		7	1	10		5		5			
建築工事業	15		12		18		4		5		1	25.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	4		3		6		1				-1	-100.0%
木造家屋建築工事業	6		4		11		2		3		1	50.0%
建築設備工事業			1									
その他の建築工事業	5		4		1		1		2		1	100.0%
その他の建設業	3		4		7		1		1			
運輸交通業	12		10		8		1		3		2	200.0%
鉄道・軌道・水運・航空業												
道路旅客運送業	1		2		1							
道路貨物運送業	11		8		7		1		3		2	200.0%
その他の運輸交通業												
貨物取扱業												
陸上貨物取扱業												
港湾運送業												
農業	3		5		4		1				-1	-100.0%
林業	7		10	2	4		2		2			
畜産・水産業	10		10		6		2		2			
商業	20		18		31		7		7			
卸売業、小売業	17		16		30		7		7			
その他	3		2		1							
金融・広告業	1		1		2		1				-1	-100.0%
映画・演劇業												
通信業	7		2		6		2		1		-1	-50.0%
教育・研究業	6		2		1							
保健衛生業	26		24		18		9		7		-2	-22.2%
接客娯楽業	8		5		1				1		1	
旅館業	3				1							
ゴルフ場												
その他	5		5						1		1	
清掃・と畜業	5		3		2				2		2	
ビルメンテナンス業	3		1		1				1		1	
廃棄物処理業	1		2		1				1		1	
その他	1											
官公署												
その他の事業	12		6		7		3				-3	-100.0%
警備業	2		1		1							
その他	10		5		6		3				-3	-100.0%
陸上貨物運送業	11		8		7		1		3		2	200.0%
第三次産業	85		61		68		22		18		-4	-18.2%
小売業	15		14		27		6		5		-1	-16.7%
飲食店	5		4						1		1	
社会福祉施設	24		21		15		8		6		-2	-25.0%

1. 死傷件数は令和8年4月末日までに発生した災害について令和8年5月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。